

## ■ 目標指標が計画策定時を下回っている項目

[現行（令和2年度～令和6年度）の山形県産業振興ビジョン]					今後の対応	担当課	
目標指標名		計画策定時	進捗状況 (直近値)	目標値 (令和6年度)			要因
主要目標	事業所開業率	3.1% (H30年)	2.7% (R5年度)	3.8%	直近値が計画策定時を下回った要因として、人口減少、高齢化の進行により、起業の主体となる若者が少ないことが考えられる。	本県産業の持続的発展には、新規創業や新たなビジネスチャンスの創出が必要不可欠であるため、令和6年4月に再編・統合されたやまがた産業支援機構や商工会議所などの産業支援機関、高等教育機関などと連携を図りながら、本県産業の新たな活力が次々と生まれるよう、引き続き、しっかりと取り組んでいく。	産業創造振興課 (スタートアップ推進室)
主要目標 以外	県・やまがた産業支援機構における商談成立件数	324件 (H30年度)	290件 (R5年度)	360件	全国規模の商談会への出展支援や取引あっせん等に取り組んだが、新型コロナや資材価格高騰等の影響により、直近値は計画策定時を下回った。	受発注取引拡大の推進をはじめ、企業が自立して新たなビジネスにチャレンジできるよう、やまがた産業支援機構を核として他の支援機関とも連携した支援体制により、県内の中小企業・小規模事業者に対する各種支援を行っていく。	産業技術 イノベーション課
	酒田港国際定期コンテナ航路貨物量	25,321TEU (H30年)	9,297TEU (R5年)	35,000TEU	輸出先国の経済事情の変化などの影響により、主要な取引品目である日用品等の輸出が減少したことや、世界的な貨物量の変化に伴い、令和5年10月から国際定期コンテナ航路が週3便から週2便の運航となったことによる影響を受けたため、直近値が計画策定時を下回った。	・県内外の企業に対し、助成制度等をアピールしながら、官民一体となった酒田港のポートセールスを展開するとともに、酒田港の定期コンテナ航路の運航会社に対し、航路の利便性向上を働きかける。 ・令和6年5月に開設された内航フィーダー航路を活用した陸送輸送から海上輸送への転換を進めるとともに新たな助成制度を広く周知するなどして、新規及び既存荷主の貨物需要の掘り起こしを進めていく。	県産品・ 貿易振興課